



Title	パクス・アメリカナと中国
Author(s)	陳, 来幸
Citation	大阪外国語大学アジア学論叢. 1994, 4, p. 29-46
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/99670">https://hdl.handle.net/11094/99670</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## パクス・アメリカナと中国

陳 来 幸  
(CHEN Lai-xing)

### はじめに

本論は「トマス・J・マコーミック教授を囲む国際シンポジウム」で発表したコメントの内容を補足し書き改めたもので、主に同教授の本誌所収論文「新共栄圏の形成、米国、日本、アジア、1945-1954年（“Creating the New Co-Prosperity Sphere”）」（以後「新共栄圏の形成」と略す）の中国言及部分に対して論評を加えたものである。補足的に、3年前に出された御著『パクス・アメリカナの五十年（*America's Half-Century*）』（邦訳、東京創元社、1992年、以後『五十年』と略す）についても言及している。システム論に基づくこの二論著での氏の主張は大筋において一貫しているが、重要な点で若干の相違があるのでまずその点を明確にしておく。

第一に、前作『五十年』では、1946－7年の国共内戦開始と49年の共産党の勝利によってアメリカは、戦後の中国に期待した、資本主義システムのアジアにおける「代理国」あるいは日本を抑制する「警察官」としての役割を断念し、代わって日本を「代理国」に育成して共産中国に対抗させることになったとする。日本については、45年の弱体化政策が47年に再検討されて、対日再工業化政策へと「逆コース」の政策転換がなされ、中国の喪失と48年後半からのドッジプランとは因果関係をもって説明されている<sup>(1)</sup>。「新共栄圏の形成」では、48年の政策を「逆コース」とは呼ばずに、45年の敗戦の時点からアメリカの対日政策は首尾一貫しており、日本をアジアにおける西欧モデルの資本主義模範国とみなし、その経済繁栄を最優先していたとし、47年の政策見直しがその一貫性において論理的かつ段階的なものであったとする<sup>(2)</sup>。一方、中国については、内戦の勃発や共産

主義中国の出現という中国喪失の持つ意味が相対的に低下し、日米関係にとって画期的な45年の終戦がより重要な意味を持たされている。

第二に、「新共栄圏の形成」では、市場及び資源供給地として中国が持った意味が、日本およびシステムのアジア戦略との関連において詳細に分析されている。中国市場についてのこういった分析は『五十年』では言及が少なかった。なかでも重要なのは、アメリカ自身にとって中国は「それほど重要でなかった」と指摘している点と、にもかかわらず、中国は日本にとっては「無視することのできない」重要な存在であったと論証している点であろう<sup>(1)</sup>。中国の経済的混乱や日中の提携をおそれるアメリカの意志とによって、周辺の台湾、韓国、東南アジアを中国にかわる日本製品の市場及び食料原料の供給地として開放していく方向に、アメリカの政策が実行されていった。太平洋西南沿岸地区における集団安全保障体制の構築や朝鮮戦争、ヴェトナム戦争の遂行がすべてその脈絡のなかで位置付けられている。アメリカは日本の経済繁栄のために周辺国にドルを注ぎ込んだ。それは日本からこの国々への軍需調達を促進し、この地域を日本の食料原料供給源としたのである。

バクス・アメリカーナのアジア再構築戦略が日本を中心に見事に完結していたことを明らかにしたという点で、この論文は実に説得力に富んでいる。とくにお金や物の流れの説明が有効で、アメリカの援助や安全保障体制によって保障された、開放された周辺があつてはじめて日本の経済的繁栄がもたらされたことが論証されている。しかし、素直な感想を述べるとすれば、アメリカ自身のメリットがどこにあったのかが判然としないことと、中国の位置付けがきわめて曖昧である点に若干の物足りなさを感じる。それでは以下、1、中国市場をめぐるアメリカの選択—日本か中国か—、2、中国の喪失、3、ナショナリズム、の三点に絞ってコメントの本題に入りたいと思う。

- (1) トマス・J・マコーミック『バクス・アメリカーナの五十年 (America's Half-Century)』(松田武、高橋章、杉田米行訳、東京創元社、1992年) 109-10頁。
- (2) 「新共栄圏の形成、米国、日本、アジア、1945-1954年」(本誌掲載邦訳) 3頁。
- (3) 同上、8～9頁。

## 1、中国市場をめぐるアメリカの選択—日本か中国か—

西洋的近代化を成し遂げた日本が戦前からアメリカにとって重要な貿易相手国であったことは周知のことである。中国との関係はというと、他の列強とは一線を画した「親」中国的な文明国として自己アピールしてきたアメリカの軌跡がみられる<sup>(1)</sup>。20世紀初頭からアメリカのとった門戸開放と機会均等を柱とする対中政策は、あからさまな植民地主義をとる他の列強を牽制するのに役立った。中国側からいうと、伝統的な「以夷制夷」策にアメリカを「利用」しえたのである<sup>(2)</sup>。ブルジョアジー結集の組織である中国の全国商会連合会は結成直後の10年代初期にはじめての海外交流の相手としてアメリカを選び、商業会議所間の親善訪問を実施した<sup>(3)</sup>。また、ウイルソン大統領がうたいあげた民族自決と領土保全の原則はロシア革命ほどのインパクトはなかったにせよ、中国知識人におおむね好意的に受け取られ、20年代のナショナリズム高揚期の到来に一定の意味を持った。新聞紙上をみても20年代の中国において、地理的には遠いアメリカが心情的文化的にはかなり近い存在になっていたことがうかがいしれる。そしてそのパフォーマンスは、北伐進行過程の1928年1月に発せられた、ケロッグ国務長官の道義的「親」中国メッセージにおいて一つのピークに達したといわれている。しかし、こういったアメリカの対中自己宣伝は「大口をたたいて実行が伴わない」もので、たち遅れた中国進出挽回の「ミートゥー」政策こそがその政策の根幹をなしていたと主張する識者もいる<sup>(4)</sup>。言い換えると、「中国市場」進出への渴望がアメリカ側の動機として存在したこともまた事実であった。にもかかわらず、20世紀の米中両国は、49年から79年の国交回復に至る不正常な敵対（＝国交断絶）関係の30年間を除き、大まかには「親善」な関係を保っていたといってさしつかえないであろう。

中国がアメリカのシステム外に置かれた30年を長いと考えるか短いと考えるかだけで一つの議論も可能であろうが、「新共栄圏の形成」からは、この30年は予期されたもので、この間の中国市場の喪失は米国にとって重要な意味を持たなかったという印象をうける。その根拠にあげられたのは、アメリカ自身にとって中国市場は「無視」できるほどの意味しかなかったとする49年のアチソン演説と、2－

3%しか占めない米中貿易の当時の実績である<sup>69)</sup>。が、この二つの例証はともに中国市場は「重要でなかった」という主張に結びつけるには不十分であろう。49年の演説は中国喪失の責任を負うべき当局の演説であって、「言い訳」めいた内容であることは免れない。低水準の貿易関係を打開するために渴望された中国市場の開拓であったはずであるから、2-3%の数字の提示は説得力を持ち得ないと思う。かりにアメリカ自身にとってさほどの意味がなかったにしても、氏が指摘するとおり、中国市場はアメリカがその復興を最優先する日本にとって「無視できない」大きな意味を持った<sup>70)</sup>。つまり、中国喪失後、その代わりとなるアジアの地域を日本に市場として提供することが50年以降のアメリカの命題となるのであるから、やはりシステムにとってもできることならば中国市場を確保することが重要課題であったことに変わりはない。しかも氏が以前指摘されたとおり、アメリカの参戦の理由の一つが、東北アジアにおける日本の膨張主義を巻き返し、この地と資源を開放することにあった<sup>71)</sup>。とすれば、中国市場の喪失については是非とも議論が必要であろう。これについての論及はとくになかったし、前著にくらべ、中国の喪失とリンクさせてアメリカの対日政策の転換を表明するトーンが低下しているのはなぜであろうか。

アメリカにとって、近代的産業基盤を持つ日本のでっとり早い経済復興は有意義かつ必要であった。とはいえ、経済的な意義を当面さほど認めないにしても、人口が多く、隣接国に影響を与え続けてきた中国の、地勢的、歴史的、政治的重要性度は看取されるべきである。この点こそが、1910年代、20年代の交流の布石に基づいたルーズベルト大統領の中国大国化（＝四大警察官）構想の基礎でもあったはずである。

ここでは、アメリカにとって日本と中国がともに重要であったという前提に立って、30年間の米中敵対関係創出の起源を振り返ってみる。20世紀以降、アメリカは日本か中国かの選択熟慮の機会に二度直面したといえる。一回目は日本の華北侵略からアメリカの対日開戦にいたる（1937-41）時期である。「アジアは後回し」の基本戦略に大きく規定されはしたが、アメリカの極東政策は30年代前半の対日「〔満州事変、満州国〕不承認主義」を基礎にした消極的な宥和政策を継承し、極力日本との正面衝突を回避しようとするものであった。アメリカはひとつに、日

本が中国東北に止まり、防共の役割を果たす限りにおいて、東北における日本の既得権益は黙認せざるを得ないと考えた。またひとつに、日本軍の華北侵略後、アメリカは戦争物資を中国政府に供給し支援することによって、日本をできるだけ中国戦場にひき止め、それに深入りさせると同時に、きたるべき日米対決までに可能な限り日本の実力を消耗させようとしたのである<sup>90</sup>。それは41年春からの日米交渉の内容が明確に物語っている。日米対決を回避するために提案された最終時点での議歩案は、もはや満州国についての妥協にとどまらず、在華日本軍駐留の部分的黙認から、戦争遂行に致命的であった対日禁輸の緩和という内容まで含んでいた。そして11月22日のハル協定案は、対中3か月間停戦の勧告、対華援助の停止、対日資産凍結令の解除をひきかえに、日本の南部仏印からの撤兵と北部仏印の駐兵上限数の設定を引き出そうとするものであった。中国の現代史研究者の言葉を借りると、アメリカの日米交渉の真意は、「中国の局部的利益を犠牲にすることで日本の侵略的要求を満足させ」、「中国を利用することで背後から日本を牽制し、その南進を阻止しようとした」ことにあったわけである<sup>91</sup>。国民政府の猛烈な反対と日本の強硬な姿勢を前に、交渉は結果的に決裂し、日本は真珠湾奇襲へと向かってアメリカとの正面对決を招いたのであるが、この交渉に実現の可能性が存在したことそれ自体にアメリカの対中政策の内実が示されている。アメリカは原則としての「対中親善」を貫いて将来における中国市場の確保を優先するのか、経済関係に基づく対日妥協のほうを優先するのか、ここにおいて最終的な選択に迫られたといえる。中国市場の門戸開放と機会均等が決定的に失われつつあり、アメリカの在華権益すらも完全な危機に瀕しながらも、緊密な経済関係に裏打ちされた日米関係は、アメリカの太平洋における既得権益に危険が及ぶにいたるまで中国の抗戦力を犠牲にして日米対決を引き延ばしたのである。

また、戦後の45年から49年はアメリカが中国か日本かの選択に熟慮を迫られた二度目の時期であるといえる。氏は45年には警察官として中国を機能させることをアメリカはすでに断念し、45年からの政策は一貫して日本の経済復興に第一のプライオリティーをおいていたとし、前著に比べ中国を選択する余地の存在について大幅に論を後退させている。が、この間の論理の転換を裏付ける論証は十分ではない。二者択一とは言えないまでも、潜在的な大国中国が独立と統一を実現

して好ましいパートナーの一人となる可能性を追求することをアメリカは断念していなかった。つまり、この間の対中政策は日本と同様に中国をもシステム内に止めおきたいとする願望が反映されていたとみるのが妥当ではないか。質こそ変われども、45年8月直後のマーシャルミッションの「連合政府」工作は明らかにそれ以前の対中政策の継承であったし、米ソの一時的和解によって政治的苦況にあった中国共産党がもっとも柔軟な妥協をし得るような環境が45年には存在したからである。

結果としてアメリカは、国民政府の腐敗を浄化して国共両党参加による第三勢力方式の「連合政府」を実現することに失敗し、中国大陆を喪失した。中国の喪失が日本再工業化への政策（転換）強化に直結していると考えれば、この時期の日中選択の根拠は究極的にはアメリカと中国共産党との関係に帰着できる。つぎに、中国共産党の対米認識の変遷をたどることでアメリカの論理の当否、つまり中国喪失の不可避性について考えてみたい。

- (1) 例えば入江昭『米中関係—その歴史的展開』（サイマル出版、1972年）37-52頁。ケロッグ期についてはとくに Dorothy Borg, *American Policy and the Chinese Revolution 1925-1928* (American Institute of Pacific Relations and Macmillan, 1947) に詳しい。
- (2) 松葉秀文『米国の中国政策（1844-1949）』（有信堂、1969年）3頁。
- (3) 虞和平「論清末民初中美商会的互訪和合作」『近代史研究』1988年3期。
- (4) John K. Fairbank, *The United States and China*, Third Edition, Harvard Univ. Press, 1977, pp.283-303.
- (5) 前掲「新共栄圏の形成、米国、日本、アジア、1945-54年」9頁。
- (6) 同上、9頁。
- (7) 前掲『バクス・アメリカーナの五十年』74頁。
- (8) たとえば任東来「通向中美抗日同盟—1941年中美関係述評」『複印報刊資料、中国現代史』1992年4期（原載『南京大学学報（哲学人文社科版）1992年1期』137頁）。
- (9) 譙代俊「日美談判與中国問題」『複印報刊資料、中国現代史』1991年6期（原載『西南師範大学学報』1991年2期）82-83頁。

## 2 中国の喪失

まず中国における先行研究に基づいて中国共産党の対米政策を素描してみるとする<sup>④</sup>。コミンテルンの強い影響下にあった建党初期の20年代、共産党はアメリカを「自由主義の仮面」をかぶった帝国主義の一つとしてその門戸開放政策を糾弾する姿勢をとったが、35年遵議会議で毛沢東の主導権が確立し、独自の現実的対外政策を遂行するにあたって、共産党はインテリに根強く存在した「親」中国的なアメリカ観に基づきアメリカの利用方策を模索し、これが結果として功を奏した。長征の結果西北に到達したが報道管制のため外界と遮断されていた36年、共産党がエドガー＝スノーに代表される多くのアメリカ人を延安に招き入れ、清廉な自党のイメージを世界に向かってアピールしたのは有名な話である。かれらの報告は共産党が期待したとおり世界に大きなインパクトをもたらしたし、アメリカに多くの親中国派、親共産党派を形成させるのにも役立った。しかも毛沢東はスノーとの会見で、日米の東方での利害に鑑み、米中が統一戦線を結成することを予見し、「反戦国家」アメリカが中国の抗戦の側に立つものとの認識を明らかにしていたという。抗日戦争開始の37年から41年までの中国共産党は、日米妥協の可能性はどのようでありアメリカはどの程度抗日を支持するかという点と、アメリカは中国の和平統一（＝国共合作）に賛同するのかそれとも蒋介石の反共運動を支持するのかの二点について、つねにアメリカの動向に注目していた。この心配に対して一つの答えを提供したのが41年1月の皖南事変に示されたアメリカの対応であった。抗日に専念しない国民党に対しアメリカは国際的圧力で制裁を加えた。この事件は共産党の「親」米認識の深化を決定的にしたのである。章百家氏は、参戦に至るまでアメリカの対中政策の発展は「緩慢」で、共産党という要素をほとんど「考慮に入れていなかった」反面、「共産党の側は対米認識を不断に発展させていた」と結論づけている<sup>⑤</sup>。いずれにせよ、このようにみえてくると、アメリカと中国共産党の相互認識はさほどの悪意に満ちたものではなかったとはいえる。

アメリカは41年に参戦に踏み切り、南京条約締結百年の節目の42年10月に他国に率先して中国における治外法権の放棄を宣言し、中国の抗戦士気を高めるのに



役立った<sup>63</sup>。カイロ宣言でピークに達したルーズベルト大統領の「中国大国化構想」はあくまでも蒋介石を中国統一の指導者とみなしたのであるが、腐敗の度を極めながらも一党独裁の方針を譲らない国民党に対して繰り広げられた国内の民主化運動の高まりの結果、共産党が提出した「連合政府構想」は、日本軍の大陸打通作戦の遂行で苦況に立つアメリカ側にとって、その「中国大国化構想」を補完し修正するものであった。アメリカは43年6月にウォレス・ミッションを派遣して共産党の問題について蒋介石との対話を始めた。そして、抗戦遂行のための共産党軍権の吸収という軍事的配慮の面からも、中国共産党の連合政府構想を基本的に受け入れて、ソ連との了解を取り付けたうえで、国民党との交渉の調停役をかってでたのである<sup>64</sup>。44年8月に派遣されたハーレー特使<sup>65</sup>による連合政府の樹立調停は、国民党の改造と民主化を絶対条件とする共産党と、一党独裁の訓制システムの堅持から一步も譲らない国民党との対立を目のあたりにして不調におわる。が、重慶には共産党の力量を評価して国民党の崩壊を予期し、将来アメリカは共産党と結ぶことをも真剣に考えるべきだとするスティルウェル將軍を中心とする親共産党的な国務省の官僚集団が確かに発言力を強めていたのである<sup>66</sup>。中国共産党とアメリカはこの時点で至近距離にまで歩み寄っていたといえよう。

日本の敗退後、アメリカにとっての「連合政府構想」は大きな意味の転換が求められた。中共軍の使用という軍事的要請が、内戦の回避と平和の創出という秩序的要請へと変化し、米ソの一時的協調の下、東アジアの安定が計られたのである。そして、アメリカの対中政策の基本は「用共」から「圧共」へと変化し、蒋介石に対しては民主化という「条件付き」援助の方針を採った。45年11月、トルーマンはハーレーの後任にマーシャル使節を談判の調停に派遣した。再び民主化を前提とした国民党の「連合政府」に共産党を包含するという「統一」プランが用意されつつあったが、東北の支配をめぐる繰り広げられた国共の対立の激化と、「援蒋圧共」と国共談判との同時実現というアメリカの相矛盾した政策とによって、この調停も46年末には意味をなさなくなった<sup>67</sup>。「援蒋圧共」政策を目の前にした中国共産党もその親米認識について46年6月段階までには明確な転換を余儀なくされた。マーシャルの回憶にも明らかなように<sup>68</sup>、協力と合作を基調とした両者の関係に不協和音が生じはじめたのは46年3月末ころからで、アメリカの

対華軍事援助法の国会への提出が報じられた6月中旬に決裂は決定的となり、共産党（『人民日報』7月1日）はここではじめて、声明と実際行動とに大きなギャップのあるアメリカの態度を非難し、その政策が実際には中国の「独裁を強化し」、「内政を干渉し」、「領土的権を侵す」ものであると公式に断じた<sup>99</sup>。世界の矛盾はアメリカ帝国主義と中国のような「中間地帯」の間にあるのであって、米ソ対立はそれを覆い隠す煙幕にすぎない、と毛沢東はアンナ・ルイズ・ストロングに語ったといわれている<sup>100</sup>。中ソの関係が一枚岩の団結の上になりたっていたわけではないにもかかわらず、結果的に内戦開始後にとったアメリカのあからさまな「援蔣」政策は、「中間地帯」とまで自認した中国共産党を必要以上にソ連側に追いやり、長年にわたりアメリカを中国の「主要敵」とさせたのである。それゆえに、アメリカと中国共産党あるいは中国との関係をみた場合、45年の日本の敗戦というよりはそれ以後の内戦開始時期に大きな転機があったというほうが適切である。前著では49～50年の段階で中国を専門にする職業官僚たちは中国を世界資本主義システムに戻す可能性の存在を考慮していたが、国内の有力な一部の高級官僚は中国が国際共産主義という外部地域に完全に属していると判断し、それがその後のアメリカの政策を決定させたと説明している<sup>101</sup>。新中国が採り得た体制の多様性をいま議論してもはじまらないが、アメリカが仕掛けた反共封じ込めが中国を否応なしにソ連の側に追い込み、以後の中国を長期孤立させる一因であったことは拭いようのない事実であろう。中国が完全に外部地域に属したとする国際共産主義脅威論によって説明するには、30年間にわたる中国の世界資本主義システムからの離脱は、中国と、何よりもパクス・アメリカーナにとって余りにも大きな損失ではなかっただろうか。親共産党的な職業官僚たちの意見にもっと耳を貸すという選択肢がアメリカの政策決定に残されていたとするならば、彼らの発言力を葬り去った国内のマッカーシズムに中国喪失の責任を転化するべきというのだろうか。そもそも「中国市場」の価値についてのアメリカの認識がどの程度であったのか。システムの論理を貫くとすれば、この点がやはり明確にされるべきであろう。

内戦が勃発し、共産党の優勢と国民党の崩壊が決定的となる48年末には、トルーマンは「援蔣」から「棄蔣」政策への転換を準備したといわれている<sup>102</sup>。一方で

日本の再工業化のほうに完全に力点を移し、他方ヨーロッパにおける反共封じ込め戦略（47～49年）はソ連の態度を硬化させた。ソ連が中国を完全に自分の側につけたのは49年1月のミコヤン訪中と7月の劉少奇の訪ソ以降のことで、毛沢東が明確にソ連「一辺倒」政策を打ち出したのもこのときである<sup>(1)</sup>。そして10月、ソ連は中国を最初に承認して国民政府との友好条約を破棄し、新たに共産党政府と中ソ友好同盟相互援助条約を結んだ。一方、両者を一枚岩的にまで追い込んだアメリカはこの時点でようやく国民党政権の崩壊が不可避であることを認め、8月の『中国白書』は国民党支援停止の方針を示し、50年の1月トルーマンは中国内政不介入の方針を明らかにし、アチソン國務長官の西太平洋防衛ラインの発表は、台湾と朝鮮がその外にあることを明確にした。つまり台湾は近い将来中共軍によって解放されるものと考えられ、同時に前述の通り、依然中国大陆が社会主義陣営から離れる可能性が存在することもこの時点では考慮されていた。ところがここで勃発した朝鮮戦争は米中関係を決定的に悪化させることになる。アメリカは、ひとつに台湾が日本の市場と食料及び資源の供給地として不可欠な存在であるというシステムの経済的観点から、ひとつにマレーシアを通して中東と遠を日本に繋ぐ重要な航路上に位置する台湾が共産勢力側に落ちたら、フィリピンや、延いては日本も危うくなるという政治戦略的判断から、台湾を中国大陆から切り離すことに決定し、同時に「援蔣」が再開強化されてアジアの冷戦構造を定着化していくことになる<sup>(2)</sup>。敗将の蒋介石はこの時機を利用してアメリカから多大な援助を引き出してこの地で再生をはかり、権威主義的体制の下でアメリカにとって好ましい世界資本主義システムに順次組み込まれていくのである。この行為が中国のナショナリズムをどの程度刺激し、それが中国大陆のシステムへの回帰の可能性にマイナスに働いたかは定かでないが、「不沈空母」台湾の防衛が日本とアメリカの双方にとってのメリットとなるという限りにおいてシステムの論理はここでは非常に有効に働いているようである。

- (1) おもに章百家「抗日戦争前期中共対美政策的起源與確立（1936-1941）」『近代史研究』1991年5期、206-23頁に拠った。ほか、任東来「国民党政府争取美援的外交与皖南事变」『複印報刊資料、中国現代史』1992年4期（原載『安徽史学』1992年1期）も詳し

い。

- (2) 同上、章百家論文 223 頁。
- (3) 任東来「美国在華治外法權的放棄（1942-1943）」『複印報刊資料、中国現代史』1991年6期（原載『美国研究』1991年1期）106頁。
- (4) 松葉秀文前掲書（258-64頁）は、44年6月に派遣されたウォレス・ミッシェンの分析を通して当時の政策決定過程について論じている。西村成雄『中国ナショナリズムと民主主義』（研文出版、1991年）は、アメリカの対中国政策を「四層構造」（146-48頁）として捉え、とくにこの時期については、中国自生の憲制運動の展開にからめて論じている（161-173頁）。
- (5) ハーレーは「容共」派といわれたスティルウェル司令部と蒋介石との矛盾の調停役を任務の一つとして大統領から派遣された特使であり、「親国民政府」的といわれた。冷戦時期の中国歴史学界で影響力を持ち続けた劉大年『美国侵華史』（人民出版社、1951年）は「侵略分子ハーレーの来華、米国の政策転換の起点」という題で節を設けている。
- (6) たとえば、スティルウェル司令部の顧問ダヴィス、サーヴィス、ルーデンらの報告をまとめた覚え書きには、共産党に主な力点を置く主張が記されている。ウォレス・ミッシェンに随行してきた中国問題に精通する随員の多くものにマッカーシズムの嵐のなかで容共派として糾弾されたという（前掲松葉書、260、278-79頁）。『中国近代対外関係史資料選輯』下巻第2分冊（上海人民出版社、1977年）は「美国駐華外交官員關於中国政情的備忘録」としてダヴィス、サーヴィスらの親共的論著の節録を集めている（212-16頁）。
- (7) たとえば包愛芹「論馬歇爾“調処”失敗的原因」『複印報刊資料、中国現代史』1991年4期（原載『山東師範大学学报』1991年増刊号）136頁。
- (8) 中華民国史資料叢稿『馬歇爾使華』（中華書局、1981年）462-64頁。
- (9) 『中国近代対外関係史資料選輯』下巻第2分冊（上海人民出版社、1977年）384頁。
- (10) 岡部達味「中国外交の四十年」『（岩波講座現代中国第六巻）中国をめぐる国際環境』（岩波書店、1990年）5－6頁。
- (11) 前掲『バクス・アメリカナの五十年』158頁。
- (12) 宋春、婁杰「全国解放戦争時期国民党对美国政策的演变」『複印報刊資料、中国現代史』

1992年2期（原載『東北師範大学学報』1991年6期）130頁。

(13) 石井明「中ソ関係」前掲『中国をめぐる国際環境』159-60頁。

(14) 台湾問題については、最近の中国の研究に資中筠、何迪編『美台関係四十年、1949-1989』（人民出版社、1991年）がある。

### 3 ナショナリズムについて

次に、上述した米国の「中国の喪失」の原因に深くかかわる「中国ナショナリズム」の問題を考えてみたい。アメリカの中国喪失の原因を、その対中国不理解に帰すことは簡単なことであるが、ここでは日本の中国近現代史研究において最近論議が活発になってきている中国ナショナリズムの問題を抽出することでその原因を再考してみる。第2次世界大戦の一環としての抗日戦争を戦った中国民衆のナショナリズムは、世界の勢力均衡を脅かすファシズム日本に矛先を向けていたと同時に、帝国主義国家間の勢力均衡体制であるヴェルサイユ・ワシントン体制そのものをもつき崩す真の民族解放という使命を帯びていた。連合国側に立つ大国との不平等関係の撤廃を含め、永年の悲願である自主独立国家の建設という課題をも負っていたことはいうまでもない。40年代前半は、どのようにこの民衆のナショナリズムを有効に組織化させ、民族解放の力へと結集させていくかをめぐって、国内の抗争が展開された時代であった。つまり、一党支配の方法で上からの国民的統合を目指す「国民党ナショナリズム」と、抗日根拠地において実践されたような、下からの危機意識の積み上げとその統合を目指す、無党派民主人士との連合による共産党の「全民ナショナリズム」との抗争であった<sup>40</sup>。「訓政」システムをとる国民政府に対する「憲政」運動の展開はこのような対立のもとで出現したもので、ここにおいて中国のナショナリズムは民主主義の問題と固く結びつく。訓政的統治ではない、下からの民主主義制度の確立によって中国ナショナリズムはより有効に組織化され、救国の戦力と為り得る。そしてひいては建国のための基礎とも為り得る、と共産党及びそれと連合する民主党派の人々は考えた。つまり、実態は一つである民衆ナショナリズムをどう統合するかをめぐって上からの国民党的方法と下からの共産党的方法の間で論争と闘争が繰り返され

たことがこの時期の国共間の主要な矛盾であったとされるのである。よく言われることだが、毛沢東はマルクス・レーニン主義を革命遂行のために中国化し、再解釈し、戦術として利用した。統一戦線による抗日救亡を最優先していた第二次国共合作のこの時期、共産党は、マルクス主義のインタナショナリズムが本来超克すべきナショナリズムに、正面から向き合い、それを解決されるべき最重要課題と考えたのである。こうした経験のなかからマルクス主義は中国共産党の戦略のなかでナショナリズムとの相互作用を経て中国的に変形させられていく。この中国ナショナリズムを、言い換えれば、最も主要であったといえる中国共産党の民族主義的側面と、そのマルクス主義解釈に対するフレキシブルな姿勢の実態を見誤ったことがアメリカの失敗であったといえはしまいか。逆にいうと、民衆のナショナリズムを汲み取る力量において明らかに劣っていた国民政府に、その腐敗の浄化と一党独裁の放棄及び制度の民主化を最終的に説得できないまま、アメリカは蒋介石を援助しつつ、それとともに大陸から影響力を消失していった。アメリカのシステムに対する危機意識が、より情緒的かつ非合理で、しかも不屈な戦闘力の源泉ともなりうる一国のナショナリズムの実体の理解を妨げたといえる。

1920年代の国民革命期、ケロッグ國務長官がとった「親」中国的な政策は、目先の利益を主張する在華商人の反対意見を抑え、国民革命に「同情と支援」を送るものであった<sup>90</sup>。結果的に表面的であったにせよ、確かに「道義的」であったこのアメリカの対中政策の転換は、旧式の威圧的政策の継続をよしとする列国の団結を内面から崩すもので、客観的にも国民革命に鼓舞の力を与えた。1928年7月、アメリカは最恵国待遇をひきかえに、新中国と新関税条約を締結し、次々と関係を悪化させる他国を尻目に、さきがけて南京国民政府を承認する<sup>91</sup>。多くの矛盾と対立を内包した国民革命側も、伝統的な「以夷制夷」を逆手にとって、列国の不和を利用し、自己の權威の拡張に努めたのである。システムの論理からいって、この時点でアメリカは中国ナショナリズムの趨勢を判断することに先見の明があったといえる。そのアメリカが、40年代のナショナリズムの趨勢を判断できなかった理由は何か。ナショナリズムの質の違いもあるうが、やはりアメリカの対共産主義システムアレルギーにいきつくのであろうか。

中国のナショナリズムにとっての不幸は、戦後すぐに朝鮮戦争が勃発したこと、アメリカがまたしても中国のナショナリズムに対して不理解な政策をとったことであった。第7艦隊の派遣と台湾海峡の封鎖は中国の「台湾解放」を大幅に遅らすことになり、同様に南北朝鮮の分断をももたらした。それに続くアメリカのヴェトナム介入はそれ以上に物質的人道的に悲惨な結果をもたらした。世界資本主義経済システムの境界線上では不屈のナショナリズムが武力を伴ったアメリカの強圧的脅威と戦いを余儀なくさせられてきたのである。

西村成雄氏は、「第3次国共合作」を射程距離においた1984年中国共産党の「一国両政」政策の提示に、「現代中国におけるナショナリズムの再生」をみている。中国共産党は「革命統一戦線」を「愛国統一戦線」に転換することによって、香港・マカオ・台湾・海外華僑、華人を「民族統合」の名のもとで結集し、「中華民族」意識の共有へと条件をそろえつつあり、それが「社会主義強国論」とも結びついている、とする<sup>(4)</sup>。アメリカのヘゲモニーが衰退し、政治体制をこえた「新中国」（＝中華経済圏）の出現が現実味を帯びてきている現在、アジアの新秩序構築をにらんで、この中国ナショナリズムを再考することは特別な意味を持つであろう。同時に、このことは今後の日本のアジアにおける役割の再考にも通じることであるように思う。

(1) 池田誠『抗日戦争と中国民衆』（法律文化社、1987年）10-17、18-22頁。

(2) たとえば徐洛「中国大革命時期美国対華政策（1925-28）」『複印報刊資料、中国現代史』1991年3期（原載『世界歴史』1990年6期）はケロック長官の政策を「開明的」と認めたくうえでその本質を探ろうと試みている。ただ、頻繁に著作が引用されているAkira Irie（入江昭）の名が「明良入屋」と間違えて訳されていることを念のため指摘しておく。

(3) たとえば、入江昭『極東新秩序の模索』（原書房、1968年）213-15頁。

(4) 前掲西村成雄『中国ナショナリズムと民主主義』13頁。

**The *Pax Americana* and China**  
**—A Commentary on “Creating the**  
**New Co-Prosperity Sphere” by T. J. McCormick**

CHEN Lai-xing

Prof. T. J. McCormick emphasizes how the American system worked well in Post-War Asia concentrating its energy to revive Japan as its partnersharing and creating a new co-prosperity sphere. China is described to be “unimportant” both politically and economically. But in his latest book, *America’s Half Century*, the year 1947 when the Chinese Civil War broke out was emphasized, because it was considered to be the turning-point of American policy toward Asia. Its concern was described to have shifted from China toward Japan. That was why the adoption of Dodge Plan was called “reverse course”. On the contrary in today’s paper, he regards 1945, the year of Japan’s defeat, as an epoch-making year of American foreign policy in Asia. He asserts that “the restoration of Japan’s political stability and economic power” was the single and overriding objective in Asia and its policy was “consistent throughout.” The former assertion on the change of US policy linked with Chinese reality obviously have toned down. Other parts of Asia including China have become important only in terms of contributing Japan’s restoration.

I was certainly so much impressed with his content with abundant figures proving how Japan was recovered by being a best partner of US in the framework of its world system. But a simple question remains. What was the decisive advantage of US ? My question goes so far as follows. What was and has been China for US ? How and to what degree did US value China as its market ? Was it inevitable that US lost China for



about 30 years ? When we witness the exceptional rise of the Chinese or Asian economy today, we cannot help reconsidering the meaning of the loss of China. In this paper, I tried to emphasize that China was and could have been more important for US as well as Japan, concentrating my comments on the following three points.

### 1 China market and American choice between Japan and China

The argument that China was “unimportant” for US is based upon the low trade rates at that time and the quotation from Acheson’ speech characterizing China market as of no likelihood of becoming a reality. However, these quotations are never enough to prove that China was not important. When we think of American special concern toward Manchuria, it is necessary to give a persuasive explanation of underestimation for China market. Since US was eager to find a way out of small amount of trade with China, the presentation of 2-3% trade rates has no meaning. The speech given by Secretary of States Acheson, responsible for the loss of China, should have been considered to be a kind of excuse by the side of authorities concerned. For the reasons mentioned above, I am not convinced yet why Prof. McCormick only sticks logically to Japanese matter by stopping saying US policy was linked more with Chinese matter. I’d rather claim that China was as important as Japan throughout, typically shown in the Big Four Plan by Pres. Roosevelt .

Sino-American relation had been generally friendly throughout the century before US placed China out of its system around 1949. Since then it became a diplomatically hostile one until 1979. What brought about the hostile 30 years? We can say US faced with two alternatives whether to choose China or Japan twice, in 1937-41 and in 1945-47. In the first phase, US did not decide to open war with Japan until its vested interests in the Pacific was infringed. Though US politically gave an friendly aid to China, it had given a priority to maintain the economic relationship with

Japan until the very last moment, sacrificing Chinese fighting strength. In the second phase, it was possible that US might have chosen China as its partner even after 1945. Firstly because Marshall Mission, dispatched after Japanese defeat in order to talk about creating a coalition government, was evidently a symptom of the American policy to reconcile conflicting Parties. Secondly because the CCP in a difficult position might have compromised at its best under the circumstances of temporal détente between US and USSR. Therefore, 1945 was the year less decisive than coming two years for US and China.

## 2 the loss of China

Was the loss of China inevitable? This problem can be concentrated on the US-CCP relation. When we trace their relation after 1935, we might safely say that the mutual understandings were not generally so bad until around 1946. There existed the possibility that US would shake hands with the CCP. The Pro-CCP American officials had steadily had a voice in Chongqing. US did her best to reconcile the KMT and the CCP trying to create a coalition government. As a result of her efforts, however, US neither succeeded in persuading the KMT to abandon its despotic rule and to fulfill democracy claimed for by the CCP and other democrats so-called a "Third Force", nor actualize its coalition-government plan. In the end, US lost its influence toward mainland China with Chiang Kai-shek, obsessed by the fear that the communist China might turn out to be a Red Monster. The US-CCP relation became so bad as to call one another "main enemy". Therefore, 1946-47 when the Chinese Civil War broke out can be regarded as a turning point of US policy to China(=the CCP). Next, let me think about the cause of its failure.

## 3 Chinese nationalism

US failed to understand the Chinese nationalism on the whole. In other words, US did not grasp the essence of the CCP. The crucial point disputed

between the KMT and the CCP at that time was on the way how to integrate and organize the mass nationalism claiming for the formation of anti-Japanese united front and the national integration as a whole. The KMT clung to the admonitory rule from above while the CCP and the other democrats advocated to establish from below a democratic political system. As other referred, Mao interpreted Marxism after his own way and made out his own Marxism. The main agenda for Mao at that time was how to overcome the internationalism in it. Nationalism was the most concerned matter for the CCP and the Chinese people in general. US failed to identify it and lowered its fame as a “friendly” nation for China, giving aid to the KMT government. The tragedy of Chinese nationalism is the outbreak of the Korean War soon after the CCP came to power. Worse than all, US took the policy irritating Chinese nationalism again, separating Taiwan from the mainland. The framework of the Cold War in Asia was thus set up.

Chinese nationalism became a problem of today as well-known, after US lost its hegemony and and China came back into the world system. I would say it is important and worth while to consider the meaning of Chinese nationalism again.